

北海道における地域創生のための実践的研究活動の取り組み  
— 2019年度 北方地域社会研究所活動報告 —

Practical Researches for Regional Revitalization in Hokkaido  
— Report of Research Institute of Northern Regional Community in 2019 —

木村尚仁<sup>\*,\*\*</sup> 梶谷崇<sup>\*,\*\*</sup> 濱谷雅弘<sup>\*,\*\*</sup> 碓山恵子<sup>\*,\*\*</sup> 谷口尚弘<sup>\*,\*\*\*</sup> 塚越久美子<sup>\*,†</sup>  
小谷彰宏<sup>\*,††</sup> 坂井俊文<sup>\*,\*\*</sup> 道尾淳子<sup>\*,††</sup> 坂東勉<sup>\*,‡</sup> 伊東佳美<sup>\*,‡</sup>

Naohito Kimura, Takashi Kajiya, Masahiro Hamaya, Keiko Ikariyama,  
Naohiro Taniguchi, Kumiko Tsukagoshi, Akihiro Kotani, Toshifumi Sakai,  
Junko Michio, Tsutomu Bandoh and Yoshimi Itoh

概要

「北方地域社会研究所」(2017年4月に「地域社会創生研究所」から名称変更)は、北海道を中心とした地域社会が抱える諸問題に対して工学、人文社会科学、薬学などの各分野の連携を軸に、課題解決および地方創生へ向けた研究活動を行う組織である。2019年度は当研究所において、①ICTを活用した地域人材育成研究、②歩く体験と地域文脈の継承・創造・発展に関する研究、③北海道地域文化に関する研究、④北海道における在宅医療推進に関する研究、⑤道内各地域との連携構築の、5つのテーマを中心に研究・実践活動を行ってきた。本稿では各テーマの進捗、および当研究所主催によるイベント開催について報告する。

1. 北方地域社会研究所の概要

当研究所は「地域社会創生研究所」として2015年4月に開設し、2017年4月に現在の「北方地域社会研究所」(略称:北地研)に名称変更を行った。北地研は北海道における地域社会に関して実践的な活動を行っている本学の研究者の強みを活かし、文・理・医薬など様々な分野からのアプローチにより、各地域の自治体、企業、NPO法人、研究教育機関と協働しながら地域社会の課題解決および地域創生へ向うことをめざし研究・実践活動を行う組織である<sup>(1)</sup>。

2019年度は新たに薬学部の研究者2名がメンバーに加わり、①ICTを活用した地域人材育成研究、②歩く体験と地域文脈の継承・創造・発展に関する研究、③北海道地域文化に関する研究、④北海道における在宅医療推進に関する研究、⑤道内各地域と

の連携構築の5つのテーマを中心に研究・実践活動を行ってきた。本稿では各テーマの進捗、および当研究所主催によるイベント開催について報告する。

2. ICTを活用した地域人材育成研究

本研究・活動では、遠隔会議システムなどのICT利用により道内各地域/地域間と連携し、地域社会を支える人材育成のためのSTEM, STEAM教育をベースとする「学び」について実践的活動を進めている。2019年度は主として下記の講座、ワークショップ、出前授業を実施し、創造的な学びの場を整備して広げることに貢献した。

2.1 「プログラミング入門授業」

実施日:2019年7月21日

場所:猿払村浜鬼志別小学校/知来別小学校

\* 北海道科学大学北方地域社会研究所  
\*\* 北海道科学大学工学部電気電子工学科  
\*\*\* 北海道科学大学未来デザイン学部人間社会学科  
\*\*\* 北海道科学大学工学部建築学科  
† 北海道科学大学全学共通教育部  
†† 北海道科学大学未来デザイン学部メディアデザイン学科  
‡ 北海道科学大学薬学部薬学科

概要:2020年度から始まる小学校でのプログラミング教育必修化に先行した取り組みとして猿払村教育委員会に協力し、昨年度に引き続き上記2校で、5・6年生を対象にmicro:bitを用いたプログラミング授業を行った。

## 2.2「親子で一緒に工作教室」

実施日:2019年8月4日

場所:猿払村地域交流施設「楽楽心」(ららは一と)

概要:小学生の親子12組26名が参加。光についてクイズで学びながら、親子で一緒にLEDを用いたカラフルライト工作を行った。

## 2.3「デジタルアートモノづくり講座～マイコンでオリジナルの電子楽器を作ろう～」

実施日:2019年9月14日

場所:北海道科学大学

概要:日本学術振興会による事業「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」のひとつとして実施。小学校高学年児童と、人の動作を音と光で表現する電子楽器「フォトミン」をmicro:bitを使って作製した。

## 2.4「わくわく☆どきどきサイエンスキッズ～Scratchを使ったプログラミングによるオリジナルクイズゲームづくり～」

実施日:2019年10月26日・27日

場所:北海道科学大学

概要:札幌市子ども会育成連合会主催による「わくわく☆どきどきサイエンスキッズ」として、昨年度に続いて今年度は2日間、各2回の計4回実施。小学4・5年生とScratchを使ったプログラミングによるオリジナルクイズゲームづくりを行った。

## 2.5「科学“大”実験 電気工作ブース」

実施日:2019年11月4日

場所:札幌市青少年科学館

概要:「科学“大”実験」は文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC+)」の一環として、北海道科学大学が札幌市青少年科学館との共催で一昨年度から開催しているもので、我々は「電気工作ブース」として協力参加している。今年度は圧電素子、LEDを圧着ペンチを使ってスリーブで繋げて作る「フリフリ発電器」の工作を小学生対象に行った。

## 2.6「でんきモノづくり & プログラミング講座」

実施日:2019年12月21日

場所:北海道科学大学

概要:応用物理学会の「リフレッシュ理科教室 <北科大会場>」として小学3～6年生対象に実施。「ミニLEDランプ」を工作し、micro:bitを使ったプログラミングで点灯、色を変えていく体験を行った。



図1「でんきモノづくり & プログラミング講座」の様子

## 2.7「猿払村 UCS 生きがい学習 冬休み工作教室」

実施日:2020年1月20日

場所:猿払村地域交流施設「楽楽心」(ららは一と)および北海道科学大学

概要:遠隔コミュニケーションシステム UCS を用いて猿払村会場と本学をリアルタイムで繋ぎ、「テレマネシステム」<sup>(2)</sup>を用いて「くるくる踊るリモコンカー」の工作を小学生と行った。

## 2.8「プログラミングで学ぶ電気の利用」

実施日:2020年1月31日

場所:札幌市立前田小学校

概要:本学近隣の前田小学校から依頼を受け6年生を対象に、発電を行う様々な方法、電気で何ができるのかについて、クリッカーを用いたクイズを交えた授業を行った。さらにmicro:bitを使ったプログラミングにより全員で奏でる電子楽器を作製し、電気の役割を体感させた。

## 2.9「地域共創プログラミングワークショップ」

当研究グループでは『クラウドキャンパスプロジェクト』としての取り組みを、研究所活動と重ねて推進している。これは今年度については、本学の組織横断型活動推進プロジェクト「+PIT」のテーマの

ひとつでもあった。

『クラウドキャンパスプロジェクト』は、北海道全域を仮想的なキャンパスに見立て、誰も取り残さない創造的な学びの場について、北海道一体となってICTを活用しながら道内すべての人に届ける環境整備を進めていくことをめざしている。

今年度はそのモデルケースとして、「地域共創プログラミングワークショップ」第1ステージを網走、猿払、札幌において開催し、小学生とその地の魅力をピックアップし、Scratchを使ってそれを紹介するクイズゲームを作った。また第2ステージでは、2020/3/7(土)に各地を遠隔コミュニケーションシステム UCS を使って繋ぎ、リアルタイムで互いのクイズゲームを紹介しあって交流を行う予定であった。これは新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため一旦中止とした。できれば次年度4月には、再度開催することを検討している。



図2 地域共創プログラミングワークショップ 猿払会場の様子

### 3. 歩く体験と地域文脈の継承・創造・発展に関する研究

本研究・活動では「歩く体験と地域文脈」を観点に、積雪寒冷地における歩くルートの現状調査とアウトドアアクティビティとしての歩く体験をブランディングし実践することを目的とする。今年度は昨年度に続き、①札幌市自然歩道・遊歩道の利用状況調査、②北海道における巡礼道形成の史的及び現状調査、③住民の健康増進とウォーキング活動の実態調査を行い、近年の社会的な懸案事項である若年層の運動実施と外出機会の創出に寄与する知見を得る。研究・活動成果は各研究員の所属学会、全国カレッジフットパスフォーラム等で発表する。

①札幌市自然歩道・遊歩道の利用状況調査は、昨年度の藻岩山・円山・大倉山での調査手法と同様に、

2019年6月の週末4日間の午前、手稲エリアの2地点(手稲本町・手稲山山頂)を対象に利用者数や利用者属性調査、ヒアリング調査を行った。手稲区の自然歩道や登山道は藻岩山等より利用者数が総じて少なく、特に子どもを含む若年層の利用が少ないことがわかった。現在の利用者の67%はリピーターであり、運動・トレーニング目的、低山登山以外にもウォーキングやランニング等の運動に慣れ親しんでいる。図3に示す通り、都市部に隣接するこれら4低山は、都市住民にとっての身近な自然環境、且つ、気軽なアウトドアアクティビティの場であるものの、20代に限っては極めて利用機会が少ないことが明らかになった。

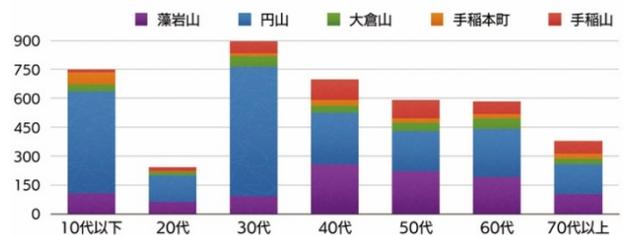


図3 自然歩道等の利用者数(人)



図4 全国カレッジフットパス2019会場にて

②北海道における巡礼道形成の史的及び現状調

査は、仏教振興における巡礼道形成、アイヌ民族の聖地形成、宗教信仰以外の聖地および巡礼道形成を扱う。2016年以降毎年調査実施の「藻岩山三十三観音（藻岩山観音道）」、2019年5月実施の「円山八十八ヶ所」、また「蝦夷三官寺」（有珠・様似・厚岸）における三十三観音については有珠善光寺のみ事前調査を完了したが（2019年5月）、2019年度中に予定していた様似等澗院、厚岸国泰寺は未実施となった。「蝦夷三港」（松前・江差・函館）における三十三観音及び八十八ヶ所については年度内調査予定の7ヶ所中3ヶ所で事前調査を完了した。

③住民の健康増進とウォーキング活動の実態調査は、手稲区保健センター発行「手稲区ウォーキングマップ」にある13コースの実地調査、2019年4月の作成者・手稲区健康・子ども課へのヒアリング、ウォーキング活動団体「札幌歩こう会」等のイベント参加とヒアリングを行った。

①及び③の成果は、「手稲山麓における自然歩道等の利用状況調査と手稲区ウォーキングルートの特徴」と題して、2019年11月16日（土）、「全国カレッジフットパスフォーラム2019」（滋賀県東近江市）にて学生研究員らと口頭発表を行った。また、この機会に併せて、11月15日（金）～18日（月）の期間に研究グループ独自の体験研修プログラムを実施し、東近江市フットパス等の歩く体験への参加や大阪経済大学主催防災ウォーク等のヒアリングを行い、本学における地域貢献、地域連携の歩くルート開発やイベント開催に向けての知見を得た。尚、2020年2月14日（金）に当研修報告会を学内開催した。

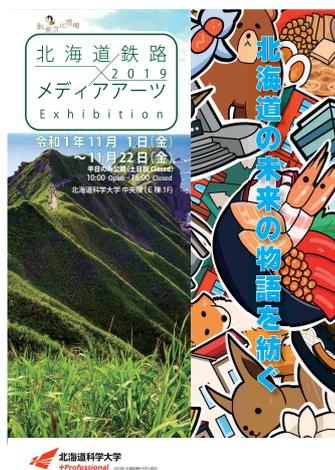


図5 展示ポスター

#### 4. 北海道地域文化に関する研究

本研究テーマでは、主に以下の2つの活動を行った。

##### 4-1 第2回「北海道鉄道×メディアアーツ 2019」Exhibition

本企画は、北方地域社会研究所(RINC)が主体となり3カ年計画で段階的に進める企画の第2回目であり、昨年度に引き続き本学E棟を会場に展示を行った。

本展示は北海道の地域文化や歴史を俯瞰する視点をアートの持つ力を通して人々に伝え、そこからまた新たな創造性を呼び起こし、地域課題の解決や地域振興を活性化させる原動力となることを目的としている。本年度は以上の主旨に基づき、本学写真部、未来デザイン学部メディアデザイン学科学生、および道内アーティストによる写真作品の展示を行った。

実施要領は以下の通りである。

会期：2019年11月1日（金）～11月22日（金）

会場：本学中央棟（E棟）1階 HUS PLAZA

主催：北海道科学大学北方地域社会研究所

企画：小谷・梶谷

※ 本企画は、文部科学省の第61回教育・文化週間に参加

##### 4-2 SDGs カードゲームワークショップ

2019年11月1日（金）に本学学生、教職員を対象としたSDGs（持続可能な開発目標）をカードゲーム形式で学ぶことができるワークショップを開催した。講師として「2030 SDGs」公式ファシリテーターの高橋優介氏をお招きし、人間社会学科2、3年生学生および本学教職員が参加した。

本ワークショップは2～3人のチームを一つの国と見立て、それぞれの国の達成目標を目指しながら、他のチームと協力、取引を行なっていく。自国の目標達成のために、経済活性化や、社会福祉の充実、環境保全等のさまざまな活動を行う。参加者はゲームを楽しみながら、自分たちと地球全体の経済、環境、社会を総合的に考えることになる。

「2030 SDGs」は（一社）イマココラボと（株）プロジェクトデザインが開発したカードゲームで、現在企業の研修や大学や高校の授業などでも広く導入されており、多くの実践報告がなされている<sup>(3)</sup>。

ゲーム形式ではあるが、目的は競争ではなく、参加

者間の課題認識の共通であり、コミュニケーションに力点が置かれている。終了後の報告では、多くの学生に SDGs 概念や考え方、課題の重要性についての理解が深まり、加えて自分自身の行動へつなげていきたいと言及する学生が多く見られ、教育効果の高さが実感された。地域課題に関する教育技法として有用であることに加え、今回は学生、教職員が混じっての参加ということもあり、多様な世代間のコミュニケーション手法としての有用性についても知見を得られた。



図 6 2030 SDGs 会場の様子

#### 4-3 上富良野町職員研修

11月28日(木)、29日(金)の2日間、本学と協定を結んでいる上富良野町職員6名の研修を受け入れた。この研修は2016年度よりRINCが上富良野町と共同で実施しているもので、今回で4回目となる。今年度から新たな試みとして、2日間の研修にとどまらず、事前に人間社会学科科目「フィールドワークⅡ」と連動させて企画した。今回のテーマは、「地域社会から考えるSDGs」とし、参加職員には事前に上富良野町を訪問した本学学生に対して、SDGsの観点から町の特徴について説明、視察見学、聞き取り調査をコーディネートしてもらうなど、積極的に関与してもらった。また、4-2で述べたワークショッ

プの地方バージョンである「SDGs de 地方創生」を実施し、本研究所で実施している活動の有機的なつながりを意識したプログラムを企画した。

1日目は学生による上富良野町フィールドワークの報告会やSDGsワークショップを中心に行い、上富良野町とSDGsの取り組みについて考えを深めた。2日目は上富良野町職員によるディスカッションを行い、町の将来についての提言をまとめてもらった。午後にUCSを用いて上富良野町役場と接続し、本学学生に加えて役場職員にも町への提言を行うことで研修をまとめた。

終了後の総括として、改めて自分たちの町を見直すきっかけとなった、学生に説明することで自分自身の理解も深まった、自分も知らないことが多くあったといった、意見が聞かれた。日常の業務を離れることで普段自分が住む町を相対化する視点が得る機会となったと言える。一方で今回のテーマにそってSDGsについての理解が深まったという観点や、役場の仕事は限定的であり地域住民や企業、団体等との連携をしてこそ達成できることや可能性が多くあるということを考えたといった、行政の立場を相対化する意見も聞かれた。昨年より導入したUCSを用いた報告会についても、自分たちの意見を町の職員に対して言う場があることで緊張感をもって課題に取り組むことができたという肯定的な意見も聞かれた。

職員研修も4回目を迎え、毎回研修効果を高めるように方法論についてもブラッシュアップを行ってきたが、一定の効果が見られていると思う。次回に留意すべき点をいくつかあげるとするならば、以下のような点が挙げられるだろう。

- 1) 実施時期が11月下旬ということもあり雪のためフィールドワークの実施や、上富良野町からの移動に困難があった。
- 2) 2日間の日程ではあるが、1日目は午後から、2日目は14時過ぎには終了しなければならず、実質1日強しか時間が確保できない。この限られた時間で研修を実施し、成果報告を行うことは難しい。今後もこのような提言形式でのアウトプットを求めるならば、もう少し研修時間が欲しいところである。
- 3) UCSの使用については概ね好評を得ているが、報告者側からの発言が中心であり、視聴者側(上富良野町側)からの発言があまりなされない。インタラクティブな報告会が理想であるが、それを実現するためには双方に一定の“慣れ”が必要であることと、

発言しやすいような事前準備や配信時の工夫が求められる。

以上のような点について検討を加え、今後の活動につなげていきたい。



図7 上富良野町職員研修の様子

## 5. 北海道における在宅医療推進に関する研究

超高齢社会を迎えた日本において、住み慣れた地域での包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築は喫緊の課題である。在宅医療は、地域包括ケアシステムの中で欠くことのできない重要な医療と位置づけられており、在宅医療の進展は、超高齢社会での持続可能な医療・介護を構築するうえで必須であると考えられている。

一方で在宅医療、さらには在宅医療の現場で提供される様々なサービスの有効性は必ずしも明らかになっていない。

在宅医療は、

- 1) 医療経済学的観点からのメリット、すなわち、入院医療に対して医療費を削減することが可能である。
- 2) 住み慣れた地域に必要な医療・介護サービスを受けつつ、安心して自分らしい生活を実現できる

こと、すなわち入院医療に対して患者の生活の質（QOL）の向上を実現できる。

という厚生労働省の提唱した仮説に基づき実施されているものの、その科学的根拠は不明のまま、証明する研究論文がないのが現状である。

そこで、日本の在宅医療（訪問診療、訪問看護、訪問薬剤管理指導ならびに介護保険の下で実施される居宅系サービスを含む）実施の妥当性に関して、

- 1) 在宅医療の入院医療に対する医療費の削減効果
- 2) 在宅医療の入院医療に対する患者 QOL の向上

という 2 つの観点より検証することを目的とした。

### 5-1 研究協力施設に対する研究目的および研究方法の説明

研究は、本学と連携協定を締結している医療法人社団豊生会にて実施することとし、理事長に対して研究目的および研究方法の説明を行った。

在宅医療を受けている患者に関する調査は夕張市立診療所、療養病棟（療養病床）に入院している患者については東苗穂病院にて行うこととした。

まず、在宅医療を受けている患者に関する調査を行うこととし、夕張市立診療所の所長に対して研究目的および研究方法の説明を行った。その後、実際に医療費の算出や患者および介護者または入院している患者のキーパーソンの QOL の調査を依頼する職員に対する研究目的および研究方法の説明を行った。

### 5-2 在宅医療を受けている患者・入院患者の医療費及び患者 QOL 調査の事前調査

事前調査として、夕張市立診療所で在宅医療を受けている患者および入院患者について、医療費の算出および QOL の調査を実施した。なお、患者 QOL 調査には「WHO QOL クオリティー・オブ・ライフ 26」を用いた。

患者一人当たりの平均医療費、保険適応外費用、医療合計額の 3 項目それぞれに関して、在宅群が入院群よりも有意に低値を示した。

QOL26 における各 5 指標（「身体的領域」、「心理的領域」、「社会的関係」、「環境」、「全体」）における一人あたりの平均点数及び全 26 問における一人あたりの平均点数を算出した結果、全 5 指標それぞれで在宅群が入院群よりも有意に高値を示した。

### 5-3 今後の予定

5-2の結果から、在宅医療の入院医療に対する医療費の削減効果および患者QOL向上の傾向が確認できた。今後は対象患者数を増やして本調査を行い、療養病棟(療養病床)に入院している患者の調査を実施する予定である。

## 6. 道内各地域との連携構築

本学は2008年度に「手稲区連合町内会連絡協議会・手稲区」と地域連携協定を皮切りに、これまで約10の自治体との連携協定を締結してきている<sup>(4)</sup>。これらの連携自治体とは、公開講座・講演会開催、自治体主催イベントへの協力、共催でのイベント開催、専門家派遣協力など様々な取り組みにより緊密な連携を深めてきている。

当北地研も、必ずしも連携協定の有無に関わらないが各地域のために、あるいは地域との協働による活動を行ってきている。また当研究所だけではなく、他の3研究所、寒地未来生活環境研究所(IF)、寒地先端材料研究所(LAM)、北の高齢社会アクティブライフ研究所(LAAN)においてもそれぞれの専門的知見を活かし、地域のための研究・実践活動を展開している<sup>(5)</sup>。

このような地域、特に自治体との連携を進めるに当たっては、そのプロセスについて次のような段階のフェーズとして理解し、その上で推進することが重要であると考えられる。

#### (1)「探り合い」期

先方の、例えば自治体であれば役場・役所の担当者として、熱意があり信頼できる人を見つけ、連携による具体的な事業について打ち合わせを行う。これを通して、お互いの組織や担当者の特性について理解を深めていく。

#### (2)「見極め」期

その後のモデルケースとなるイベント等の事業を協働で企画し、実施する。これを通して双方の担当者間の理解や信頼を深めていく。また具体的な事業事例を作ることによって、組織内の他の人々、あるいは外部の人々に対して「連携事業」の具体的なイメージを伝える一助にすることができる。

#### (3)「きずな強化」期

モデルケース事業をもとに、さらに連携事業事例を増やし、両組織内で連携の意義や効果に

ついて説得力を持てるよう活動を継続して進める。

#### (4)「協働展開」期

それまでの担当者以外の人々にも、連携事業への参加してもらい、さらに新たな事業の企画への協力者を増やしていく。それまでに実施してきた事業のテーマの枠から踏み出すことができるよう、人材やアイデア創出のための環境整備が、その後の展開に必要なと思われる。

#### (5)「組織的継続的連携」期

自治体の役場・役所では、また大学の事務職も、ある程度の期間で担当者が他部署に異動することが通常である。大学教員も職務の状況により連携事業から離れてしまったり、あるいは異動や退職により携わることができなくなる場合もあり得る。

連携を立ち上げ、進めていくに当たって、(1)で述べたように熱意と能力のある人を見つけることは必須であるが、一方で双方の組織とも、いつまでもその人がいることに頼っている状況は健全ではないといえる。長く同じ人が担当していると、新たなアイデアが生まれにくく、新規の企画も実施しづらくなる。また一旦そのような状況になると、周囲の人も口を出しにくくなり、悪循環になってしまいかねないと言える。

これを避けるためには、関係者の人としての特性を活かしつつも、ある程度連携事業が軌道に乗ってきた段階で、特定の人物に頼らず組織として継続していける環境を整えるよう、それまでに推進してきた担当者自身が配慮し準備をすべきであると考えられる。

本学における各地との連携事業は、いずれもこのプロセスに沿っている、あるいは沿いつつあると見受けられる。今後も当研究所では、本学の地域社会連携担当の部署と協力し、より意義のある連携を進めていけるよう尽力していきたいと考えている。

## 7. 第6回北方地域社会フォーラムの開催

当研究所は開設当初から毎年、研究所の活動テーマをピックアップして一般開放のフォーラムを開催してきた。今年は2020年2月10日(月)16時30分~19時00分(150分間)、本学において、「まちの当事者」をキーワードに第6回北方地域社会フォーラム「宿泊の進化から考える『まちの当事者』

は誰か？」を開催した。現代の宿泊施設の中には、昨今のまちの価値を惜しむに終わらせず、多数の人々を巻き込みながら、まちの一体感と役割連携で価値創造を行おうとするチャレンジがみられる。当フォーラムでは、「共感・協育～当事者になる、当事者を巻き込む～」をテーマとして、実践者よりそのことを学び、まちの何らかの価値に誰でも当事者意識を表すことのできる仕掛けについて考えることを目的に据えた。当日の構成は、開会挨拶、趣旨説明、基調講演2題、全体セッション、会場より質疑応答、閉会挨拶である。

基調講演の1題目は、嶋田洋平氏（株式会社らいおん建築事務所 代表取締役、一般社団法人日本まちやど協会 理事）による『宿泊施設を拠点とした地域連携の最新動向』である。嶋田氏らの北九州市における実践例や「まちやど」の概念などについて約40分間お話をいただいた。2題目は、岩佐十良氏（株式会社自遊人 代表取締役）による『メディア型ホテル「商店街 HOTEL 講 大津百町」』である。地方の潜在的な観光資源をどのようにプロデュースし、本物に対する体験や感動を伝えていくか、産業を創造していくかについて、同じく約40分間お話をいただいた。

全体セッション（約40分間）では、手稲エリアに宿泊施設「ちょい寝ホテル札幌手稲」を開業した清田純一郎氏（株式会社清純堂 代表取締役）と、札幌市内・近郊の宿泊施設のブランディングやWebデザインを行う矢野奨氏（コモノ株式会社 代表取締役）を加えて、今回のキーワード「まちの当事者」「共感・協育」についてディスカッションした。議論の後半では、どのまちにおいても価値創造はし得るが、その場所にある本質や何のために行うのかという根本が共有でき、リスクを負うことのできる人と一緒に進めていくことが大切ではないかというまとめがあった。また、会場からの質疑に対しても活発な意見交換があった。

当フォーラムでは滞在型観光の視点に着目した。このことは、観光・宿泊業向けの発想に留まらず、身近なまちの、ありふれた日常にある潜在的価値を基盤に行う「まちづくり」に対しても、多くの気付きをもたらすものであった。



図8 全体セッションの様子

## 8. まとめ

当・北方地域社会研究所は多岐の分野にわたる様々な観点から、特に今年度は薬学部教員がメンバーに加わることでその幅を広げ、北海道の地域社会に関する実践活動・研究に取り組んできた。次年度に向けては、これまでの活動を踏まえて研究テーマを再構成し、より活動の活性化をめざして行きたいと考えている。

## 参考文献

- (1) 木村尚仁：北方地域社会研究所の活動報告，2018年度 北海道科学大学 研究所 研究活動報告，第2号，pp.29-30，2019年。
- (2) 木村尚仁，梶谷崇，碓山恵子，塚越久美子，西一郎：「テレまね」システムを用いた遠隔地を結んでのSTEAM教育の展開，私情協教育イノベーション大会，C-20，2019年。
- (3) 立命館大学工学部における実践報告として，笹谷康之「カードゲーム「2030 SDGs」を用いた課題解決の学び」『2019 PCカンファレンス 論文集』（<http://gakkai.univcoop.or.jp/pcc/2019/papers/pdf/pcc072.pdf>）など。
- (4) 北海道科学大学：地域連携，2020/3/9，[https://www.hus.ac.jp/cooperation/are\\_det/](https://www.hus.ac.jp/cooperation/are_det/)。
- (5) 北海道科学大学研究推進課：北海道科学大学研究シーズ集 2018-2019，2019年。